

事務事業評価表 平成24年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 危機管理の強化・充実
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **国民保護法制関連事業**

[0734]

部名	総務部	事業開始年度	平成17年度	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課参事(危機対策 防災担当)	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市民
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 緊急時の対応等、市民理解が深まる。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 国民保護計画の周知啓発と避難実施要領等各種要領の作成

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人	122,568	122,568	121,705	121,705
対象指標2						
活動指標1	HP、広報等による計画の周知回数	回	2	2	2	3
活動指標2						
成果指標1	緊急時の対応に関して理解が深まった人の割合	%	45.9		45.9	45.9
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	3	41	42	95
正職員人件費(B)		千円	2,075	2,015	2,007	2,023
総事業費(A) + (B)		千円	2,078	2,056	2,049	2,118

費用内訳	
23年度	旅費 18千円、需用費 24千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始
背景

事業を
取り巻く
環境変化

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的・事務事業

理由
・
根拠は？

基礎的・事務事業

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

国民保護計画の修正を実施

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

国の指示のもと、市民の命と暮らしを守る

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

法定受託事務